

2023年ストライキ批准の成立と闘争指令権確立宣言

自治労は、第163回中央委員会において、公共サービスに携わるすべての労働者の賃金・労働条件改善を追求するとともに、新採対策をはじめとする組織強化・拡大の取り組みや、公共サービスの重要性と存在価値をさらに社会一般に浸透させるために「公共サービスにもっと投資を！キャンペーン」の全国展開などの2023春闘方針を決定し、単組・県本部・本部が一体となって全力で取り組むことを確認した。

連合は2023春闘において、GDPも賃金も物価も安定的に上昇する経済へとステージを転換することを基本スタンスに掲げ、賃金要求については、各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組み強化を促す観点とすべての働く人の生活を持続的に維持・向上させる観点から5%程度をめざすこととした。

自治労は、組合員の期待に応えるためにも、必要な人員確保と賃金の運用改善にむけた「1単組・1要求」、4月に迫った定年引き上げの円滑な運用にむけた労使協議を強化していく。同時に2023春闘期に決着をめざす民間・中小で働く仲間の賃金・労働条件改善に全力で取り組み、すべての単組で精力的な交渉を進めていく。

また、会計年度任用職員制度がスタートして4年を迎える。同じ自治体で働く常勤職員との均等・均衡を基本として、賃金・労働条件改善や安定雇用にむけた取り組みとともに、勤勉手当支給などの法改正を求める諸行動を積極的に実施していく。

さらに、全単組において新規採用者100%加入達成への取り組みを一層強化していく。

労働組合活動の基本は組織力であり、組合員の意見・要望を反映した要求づくりと交渉が行われているのか、職場・組合員を起点とした組合活動が実践できているのか、実態の把握に努めるとともに、「あなたの声ではじまる春闘」をスローガンに取り組みを通じて組織強化へと繋げていかなければならない。

また、全単組で「年間を通して一波につき2時間を上限としたストライキを含む闘争体制」を確立する批准投票を実施した。この結果、本日、第2回拡大闘争委員会において77.41%の批准率で闘争指令権を確立したことを確認し、闘争指令権を中央闘争委員長に委譲することを決定した。

自治労は、組合員の生活と権利の維持・向上をはかるため、2023春闘を1年間のたたかいのスタートに位置づけ、諸要求の実現にむけて全組合員が一丸となって最後までたたかうとともに、4月に実施される統一自治体選挙では推せん候補者の全員必勝にむけて全力で取り組むことをここに宣言する。

2023年2月28日

全日本自治団体労働組合
第2回拡大闘争委員会